

令和6年度
事業報告書

自 令和7年3月3日
至 令和7年3月31日

公益社団法人移住・交流推進機構 (JOIN)

目 次

令和6年度の活動の要約.....	1
会員数の動向（令和7年3月31日現在）	2
1. 移住・交流希望者への情報発信	2
オフィシャルサイトからの情報発信	2
2. 会員マッチング支援	3
自治体会員と法人会員とのマッチング支援	3
3. 地域おこし協力隊事業支援	3
(1) 地域おこし協力隊の募集・応募・受入・定住に係る支援.....	3
(2) 地域おこし協力隊サポートデスクの運営（総務省からの受託事業）	4
(3) 地域おこし協力隊全国ネットワーク事業の運営（総務省からの受託事業） ...	4
4. 国・自治体等の事業支援	4
(1) 移住・交流情報ガーデンの運営（総務省からの受託事業）	4
(2) 自治体の移住・交流関連事業への支援・アドバイス・コンサルティング.....	4
5. 移住・交流に関する調査研究及び新規事業の検討	5
地域おこし協力隊事業に関する調査研究業務	5

公益社団法人 移住・交流推進機構（以下「JOIN」という。）は、都市から地方への移住・交流を推進し、人口減少社会における地域の振興に寄与することを目的としている。

令和6年度の活動の要約

令和6年度は、移住・交流希望者への情報発信、会員マッチング支援に加え、地方公共団体（以下「自治体」という。）・国等の事業への支援にも引き続き注力し、総務省から委託を受けて移住・交流情報ガーデン、地域おこし協力隊サポートデスク及び地域おこし協力隊全国ネットワーク事業を運営した。

自治体会員のうち、有料の都道府県会員については全47都道府県が会員となっている。都道府県が会員であれば無料で会員となれる市町村会員は着実に増加し、会員数は1,480（前年度末1,474）、カバー率は85.0%（前年度末84.7%）となった。法人会員数は67（前年度末61）となっている。（令和7年3月31日現在）

移住・交流希望者への情報発信は、オフィシャルサイトのアクセス数が約36万PV/月（年間平均）であった。また、AIと先輩移住者の対応が融合した新しい移住相談窓口サービス「イジユウチャット」を法人会員である(株)エクオルと共同開発・運用した。

また、マッチングツールであるBtoG通信を76回配信した。

そのほか、地域おこし協力隊に特化したクラウドファンディングサービス「HIKOKOSHI」を(株)CAMPFIREと共同開発・運用し、地域おこし協力隊の活動資金調達の支援を行った。

地域おこし協力隊サポートデスク（総務省からの受託事業）では、地域おこし協力隊経験者9名で構成する「専門相談員」が隊員などからの相談に応じるとともに、JOINのスタッフで構成する「一般行政相談員」が自治体からの相談に応じ、協力隊の導入をはじめとした運用面での事例紹介、助言などを実施した。令和6年度から、地域おこし協力隊サポートデスクの運営とともに、地域おこし協力隊全国ネットワーク事業を総務省から受託し、現役隊員や協力隊経験者のみならず、自治体担当者などの協力隊に携わる全ての人々が、それぞれの立場でこれまで培ってきた知見や悩みなどを、全国レベルで共有することで、より効果的に活動できる環境づくりを目指す「全国ネットワークプラットフォーム」を7月に立ち上げた。

また、地域おこし協力隊のサポート体制の充実を図るため、栃木県、茨城県、静岡県、山口県の4県と連携して、「地域おこし協力隊都道府県ネットワーク推進事業」に取り組んだ。

国・自治体等の事業への支援のうち、移住・交流情報ガーデンでは、JOINのスタッフで構成する「移住・交流相談員」が移住や田舎暮らしに関する相談に応じたほか、自治体などが主催する移住関連イベント開催を支援した。自治体の移住・交流関連事業への支援では、都道府県会員からの依頼に基づいて、JOINのスタッフが自治体を対象に移住・交流に関する情報提供を行うセミナーを6回実施した。

移住に関する調査研究・普及では、地域おこし協力隊事業に関する調査研究（（一財）地域活性化センターからの受託事業）、若年層の移住・田舎暮らしに関する意識調査を実施した。

会員数の動向（令和7年3月31日現在）

自治体会員：47 都道府県、1,480 市区町村・2 組合・2 連合・1 協議会

法人会員：67 社（特別法人会員 11 社、一般法人会員 45 社、地域法人会員 11 社）

	令和7年3月31日現在	令和6年3月31日現在	備考
法人会員	67 社	61 社	加入 14、退会 8
都道府県会員	47 都道府県	47 都道府県	
市区町村会員	1,480 市区町村・2 組合 2 連合・1 協議会	1,474 市区町村・2 組合 2 連合・1 協議会	全市区町村 カバー率 85.01%

JOINと法人会員の関係強化については、法人会員から自治体会員へのソリューション提案を促進することに引き続き注力した。この目的の達成のため、①法人会員事業ヒアリング、②法人会員事業開発コンサルティング、③コラボ事業参画のための個別相談、の3つを行った。その結果、前年度に引き続き効果的なコラボ事業となった。

1. 移住・交流希望者への情報発信

(1) オフィシャルサイトからの情報発信

(ア) ニッポン移住・交流ナビの運営

都市から地方への移住・交流希望者を対象とした“情報ポータルサイト”と位置づけて運営し、コンテンツごとのアクセス数の推移を検証するなど、移住・交流希望者のニーズを把握し、毎月の特集記事を企画・制作した。

本年度は引き続き移住に対して漠然と興味を抱いている層や、より具体的に移住について検討している層を対象とした特集記事を作成したほか、関係人口の創出を意識した記事も作成した。また、移住の選択肢として地域おこし協力隊の取組みについても特集し、様々な移住希望者に対して多彩な情報を掲載した。

また、会員が開催するイベントなどの広告バナー掲載（法人会員：10件、自治体会員：6件）や自治体会員の特集ページを制作・掲載する「有料自治体特集」（掲載数：6自治体）を行い、会員向けサービスの充実化を図った。

なお、地域おこし協力隊サイトを含めた閲覧数は約 36 万 PV/月（年間平均）であり、昨年度比約 75%となっている。

(イ) 地域おこし協力隊サイトの運営（（一財）地域活性化センターからの受託事業）

自治体の地域おこし協力隊募集情報などを掲載し、協力隊を受け入れたい自治体と、協力隊希望者とのマッチングサイトを運営した。

「地域おこし協力隊まるわかり Q&A」ページや地域おこし協力隊に関する調査研究データを活用した特集記事を作成・掲載することで、地域おこし協力隊希望者や現役隊員、自治体職員、協力隊経験者に向けてサイトの利用価値の向上を図った。

(ウ) 地域活性化起業人マッチングシステムの運営

自治体から企業に向けた地域活性化起業人募集情報を随時掲載できるシステムについて、適切な内容が投稿されるよう定期的にコンテンツの確認を行い運用した。

(エ) JOIN 公式 SNS の活用

Facebook ページや X (旧 Twitter) 、Instagram で毎月の特集記事公開の周知や移住・交流に関するトレンド、イベント情報を紹介し、情報発信を行った。

(オ) 地域おこし協力隊マッチングツール「みらいと」の運用

地域おこし協力隊希望者と自治体のマッチングを促進するため、LINE を活用した地域おこし協力隊マッチングツール「みらいと」を運用した。また、地域おこし協力隊サイトに「みらいと」のページを掲載し、登録者数の増加に努めた。

(カ) 「イジユウチャット」の共同開発・運用

AI と先輩移住者の対応が融合した新しい移住相談窓口サービス「イジユウチャット」を法人会員である(株)エクオルと共同開発・運用した。AI を活用することで移住関心層が気軽に質問や相談ができること、先輩移住者であるスポット移住相談員が自身の移住経験を元にリアルな視点で情報提供が可能になったことが強みになっている。

2. 会員マッチング支援

自治体会員と法人会員とのマッチング支援

マッチング支援ツール：JOIN B to G 通信の配信

法人会員と自治体会員とのマッチングを促進するため、法人会員からの情報提供を受けて、各種のソリューションやサービス、イベント開催などに関する情報などを随時自治体会員にメールで発信・告知した。(本年度配信回数：76回)

3. 地域おこし協力隊事業支援

(1) 地域おこし協力隊の募集・応募・受入・定住に係る支援

「HIOKOSHI」の共同開発・運用

地域おこし協力隊に特化したクラウドファンディングサービス「HIOKOSHI」を(株)CAMPFIRE と共同開発・運用し、地域おこし協力隊の活動に応援と資金を集めた。

<実績>

総支援額：120,451,095 円

プロジェクト件数：97 件

プロジェクト単価：1,241,764 円

(2) 地域おこし協力隊サポートデスクの運営（総務省からの受託事業）

令和5年度に引き続き、総務省の地域おこし協力隊サポートデスクの運営を受託した。地域おこし協力隊経験者で構成する9名の「専門相談員」を配置し、現役隊員及び隊員希望者などから電話やメールによる相談を実施した。自治体担当者からの相談については、JOINのスタッフで構成する「一般行政相談員」が、協力隊員の受入方法や運用事例の紹介、助言などを実施した。令和6年度の相談総数は1,753件（令和5年度1,822件）であった。内訳は、自治体担当者からの相談である行政相談が1,188件（令和5年度1,216件）、現役隊員や隊員希望者、隊員経験者からの相談である専門相談が565件（令和5年度606件）であり、相談件数はわずかに減少したものの、令和4年度以降、行政相談のニーズが高い傾向が続いている。

また、一般行政相談員及び専門相談員の相談対応能力の向上を目的に「地域おこし協力隊一般行政相談員・専門相談員研修会」を1回、都市部の住民で地方移住や地域協力活動に関心がある住民を対象に、地域おこし協力隊制度についての興味、関心を深め、地域おこし協力隊員を募集する自治体とのマッチングを図ることを目的とした「地域おこし協力隊合同募集セミナー」を3回移住・交流情報ガーデンで開催した。

(3) 地域おこし協力隊全国ネットワーク事業の運営（総務省からの受託事業）

令和6年度から、地域おこし協力隊サポートデスクの運営とともに、地域おこし協力隊全国ネットワーク事業の運営を総務省から受託し、現役隊員や協力隊経験者のみならず、自治体担当者などの協力隊に携わる全ての人々が、それぞれの立場でこれまで培ってきた知見や悩みなどを、全国レベルで共有することで、より効果的に活動できる環境づくりを目指す「全国ネットワークプラットフォーム」を7月に立ち上げた。

また、地域おこし協力隊のサポート体制の充実を図るため、「地域おこし協力隊都道府県ネットワークづくり推進事業」を実施し、栃木県、茨城県、静岡県、山口県を採択した。ネットワークの中心となる協力隊経験者等と県が連携し、ネットワークの新規設立や、設立して間もないネットワークの取組強化を図るための伴走支援を行った。

4. 国・自治体等の事業支援

(1) 移住・交流情報ガーデンの運営（総務省からの受託事業）

総務省が設置した移住・交流情報ガーデンの運営を引き続き受託した。（受託契約は令和3年度から4年間）一月平均の来館者数は717人と昨年度からは増加したが、新型コロナウイルスの感染症拡大に伴う影響を受ける前（令和元年度）の水準までは回復していない。移住・交流情報ガーデンでは「移住・交流相談員」が移住や田舎暮らしに関する相談に応じたほか、自治体などが主催する移住関連イベント開催を支援した。

(2) 自治体の移住・交流関連事業への支援・アドバイス・コンサルティング

都道府県会員からの依頼に基づいて、市町村関係者などが集まる会議で出前講

座を開催し、移住・交流に関する情報提供や JOIN の広範な活動内容、JOIN 法人会員と協力した事例を紹介した。その中で、JOIN ウェブサイトを活用した情報発信（空き家バンク、支援制度、交流・体験情報等）の手法や法人会員とのマッチング、JOIN フェアの内容についても説明し、自治体会員の移住・交流施策推進を支援した。

実施日	主催	内容
① 5月21日	茨城県	県及び県内市町村向けに JOIN 活用方法について講演
② 5月27日	石川県	県内市町村向けに JOIN の活動内容及び地域おこし協力隊の活用事例を講演
③ 6月3日	富山県	県内市町村向けに近年の移住トレンドについて講演
④ 7月3日	静岡県	県内市町村向けに地域おこし協力隊制度の運用方法、事例について講演
⑤ 9月4日	新潟県 十日町市	地域おこし協力隊及び行政職員向けに移住動向や JOIN の活動等について講演
⑥ 2月12日	栃木県	県、県内市町村及び関係団体向けに移住トレンドと官民連携事例について講演

5. 移住・交流に関する調査研究及び新規事業の検討

地域おこし協力隊事業に関する調査研究業務（（一財）地域活性化センターからの受託事業）（委託先：（株）産業経済新聞社）

地域おこし協力隊の現状と定住に向けた課題についてアンケート調査を実施した。全国の地域おこし協力隊員計 1,463 名から回答を得た。今回の調査では、地域おこし協力隊活動内容の、着任前と着任後のギャップに関する質問項目を加えて実施するとともに、着任する前の任地への訪問状況と定住意向との相関などを明らかにするため、クロス集計を行った。

回答者の平均年齢は 38.4 歳であり、最も回答が多かった年齢としては 25 歳以上 29 歳以下であった。活動の内容では、「地域コミュニティ活動」等の割合が最も多く、次いで「イベントの企画・運営、集客などに関する活動」、「地域や地域産品の情報発信・PR」が多い。

日々の相談相手に関しては、地域おこし協力隊担当の行政職員が最も多かった。また、地域おこし協力隊経験者（個人・ネットワーク）に対して相談する隊員が一定数存在することから、協力隊経験者の果たす役割が重要であることが明らかになった。

兼業・副業及び起業（継業を含む。）に関しては、クロス集計を行った結果、定住意向のある隊員や、兼業・副業している（していた）隊員ほど起業に対する意欲が高いことが明らかになった。

着任する前の任地への訪問状況と定住意向との相関に関しては、着任前に任地を「訪れたことがあった」隊員は、「訪れていない」隊員と比較して定住意向が高いことが明らかになった。このことから、「おためし地域おこし協力隊」や「地域おこし協力隊インターン」などの制度を活用しながら、協力隊希望者が任地を訪れる機会を積極的に創出することがミスマッチを防ぐためにも重要であると考えられる。

以上